

TOP COMMITMENT



INPEXグループは、
安全と環境に十分配慮しつつ、
エネルギーの安定的かつ効率的な
供給を通じ、豊かで安心できる
社会づくりに貢献していきます

国際石油開発帝石株式会社
代表取締役社長

北村 俊昭

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに、
謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興
をお祈り申し上げます。

INPEXグループでは、震災発生以降、被災地の皆さま
に対し、当社が製造するガソリンや灯油などの石油製
品を提供するなどの緊急の支援を実施するとともに、海
外で生産する原油やLNGの電力会社向け追加供給など
の支援を行ってきました。今後ともできる限りの復興支
援に取り組んでいく予定です。

幸い、私どもの施設に対する地震の影響は極めて軽
微でありましたが、さらに気持ちを引締め、一層の安全・
防災対策に努める方針です。

エネルギーをめぐる世界の状況

2010年から2011年にかけて、私たちエネルギー企業
の活動に大きな影響を与える3つの出来事が起こりました。

第1は2010年4月に発生した米国メキシコ湾沖合で
の他社の原油流出事故です。石油・天然ガスの有望な
フロンティアとして脚光を浴びている深海開発における
深刻な事故の発生は、石油メジャーをはじめ石油開発に
かかわるすべての企業にとって、安全・環境対策の強化
を再認識させる契機となりました。

第2は、2010年12月のチュニジアのジャスミン革命
に端を発した、中東・北アフリカの政情不安です。実際の
原油供給に大きな支障は生じていないにもかかわらず、
供給不安から原油価格は高い水準で不安定な動きを見
せています。原油輸入の9割を中東地域に頼る我が国に
とっては、原油価格の高騰は経済やエネルギー安全保
障への懸念材料になっています。

そして第3が2011年3月の東日本大震災および福島
第1原子力発電所での事故の発生です。この震災と原発
事故は、日本だけでなく今後の世界のエネルギー政策の
あり方について大きな議論を引き起こしています。すで

に、ドイツやスイスのように原子力政策の見直しを打ち出している国もあり、世界各国におけるエネルギー政策を巡る議論は、今後のエネルギー需給や気候変動問題への対応などにも影響を与える可能性があります。こうした中、2011年6月にIEA(国際エネルギー機関)は、シェールガスを始めとした非在来型ガスの開発促進による天然ガス供給の急速な増加と中国など新興経済国における天然ガス需要の増大に、当原発事故の影響が相まって、世界の1次エネルギー需要に占める天然ガスの役割が今後さらに高まっていく可能性があるという特別報告を公表しました。

世界的にエネルギーのベストミックスに対する見直しの議論が高まる中、当社グループとしては、かねて着実に推進してきた天然ガス開発の実現を始め、当社グループの基本戦略の推進がますます強く求められていると認識しています。

総合エネルギー企業としての 長期的展望と進展

当社グループでは、これまで掲げてきた3つの中長期基本戦略である「上流事業の持続的拡大」、「ガスサプライチェーンの構築とガスビジネスの積極的展開」、「多様なエネルギーを供給する企業への成長」の着実な推進に加え、最近の情勢を踏まえ安全操業体制の全般にわたる見直しを徹底するとともに、危機管理体制・事業継続計画(BCP)の強化に取り組んでいます。2011年は特に当社の天然ガス開発の推進にとって重要なマイルストーンを迎えており、国際的な事業環境の変化に対応しつつエネルギーの安定的かつ効率的な供給という社会的使命を果たすことにより、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。

まず、「上流事業の持続的拡大」では、私たちがかねて取り組んでいる天然ガスの開発が、化石燃料の中でも環境負荷の小さいエネルギーとして一層高い期待を受けることから、現在海外で進めている世界でも有数の大規模LNGプロジェクト「イクシス(豪州)」と「アバディ(インドネシア)」を計画通りに着実に進めることでさらなる埋蔵量、生産量の拡大を目指していきます。特に、日本企業ではじめてオペレーターとして探鉱から生産まで一貫して推進する大規模LNGプロジェクト「イクシス」

は、2011年の第4四半期に最終投資決定を行う予定です。

「ガスサプライチェーンの構築とガスビジネスの積極的展開」では、海外で権益を保有する自社LNGと国内天然ガス供給インフラを有機的に結び付けることにより、安定的かつ柔軟な天然ガス供給体制を強化し、環境に優しい天然ガスの利用促進に貢献していきたいと考えています。その一環として、2011年5月には天然ガスパイプラインの延伸(富山ライン)の最終投資決定を行い、本格的な事業化に着手しました。

「多様なエネルギーを供給する企業への成長」の取り組みとしては、地熱など将来の事業化に向けた再生可能エネルギーや蓄電技術を利用した総合的なエネルギー利用への取り組み・参入機会の追求に加え、超長期的な視点から光触媒による水素やメタンの生成といった夢のある未来の技術にも挑戦していきます。

地域社会と地球環境への コミットメント

当社グループは、こうした中長期基本戦略の着実な推進により、石油メジャーに次ぐ国際的な上流専門企業のトップレベルに成長することを目指しています。同時に、多様なエネルギーの供給や環境に一層優しい技術への取り組みなどを進めます。そのためには、当社グループが、高い志と技術・経験を有する人材を育成するとともに、社会的役割についても強く自覚する必要があると考えています。たとえば、イクシスプロジェクトの推進にあたっては、関係地域の方々とのコミュニケーションを深める努力を重ねており、現地の先住民を含む青年層を対象とした職業訓練校の開校などの取り組みを積極的に行っています。このように、産油・産ガス国の地域社会やそこで暮らす人々と密にコミュニケーションを取りながら、安全操業の徹底、環境面の配慮、雇用の創出、人権の尊重、生活環境の向上など、地域社会の発展に貢献し、地域社会から信頼される企業となるよう、より一層の努力を重ねていきます。

本レポートおよびウェブサイトには当社グループのこうした取り組みの一端を掲載しています。お読みいただき、当社グループのCSR活動に対する皆さまのご理解、ご支援およびご鞭撻をいただければ幸いです。

経営理念・企業行動憲章・行動規範

当社グループは、豊かな社会づくりに貢献するという企業の方向性を示す「経営理念」、CSRへの取り組みを推進するための指針であり、CSR に対して積極的に貢献していくという決意を示した「企業行動憲章」、業務を遂行する上で例外なくすべての役員・従業員が守らなくてはならない「行動規範」を定めています。

経営理念

私たちは、国内外における石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することを通じて、豊かな社会づくりに貢献する総合エネルギー企業を目指します。

■ 企業行動憲章

当社グループは、長期的な視野に立って効率的かつ積極的な事業運営を進め、社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるため、経営トップの率先垂範の下、以下の原則に基づき、たゆまぬ努力を続けていきます。

1. 社会や産業に不可欠なエネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現します。
2. すべての事業活動において、法令の遵守はもとより、社会的規範に沿った良識ある行動をとります。
3. 株主、従業員、取引先、ビジネスパートナーをはじめ広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、ゆとりと豊かさを実現すべく、労働安全衛生を確保し、働きやすい環境や能力開発の機会を提供します。
5. 環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に社会の持続可能な発展に貢献します。
6. 良識ある社会の一員として、各国・各地域の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。

■ 行動規範

当社グループのすべての役員および従業員は、適切な経営を実施し、良識ある社会の一員としてその責任を果たすために以下の項目を常に念頭に置いて日々業務を遂行しています。

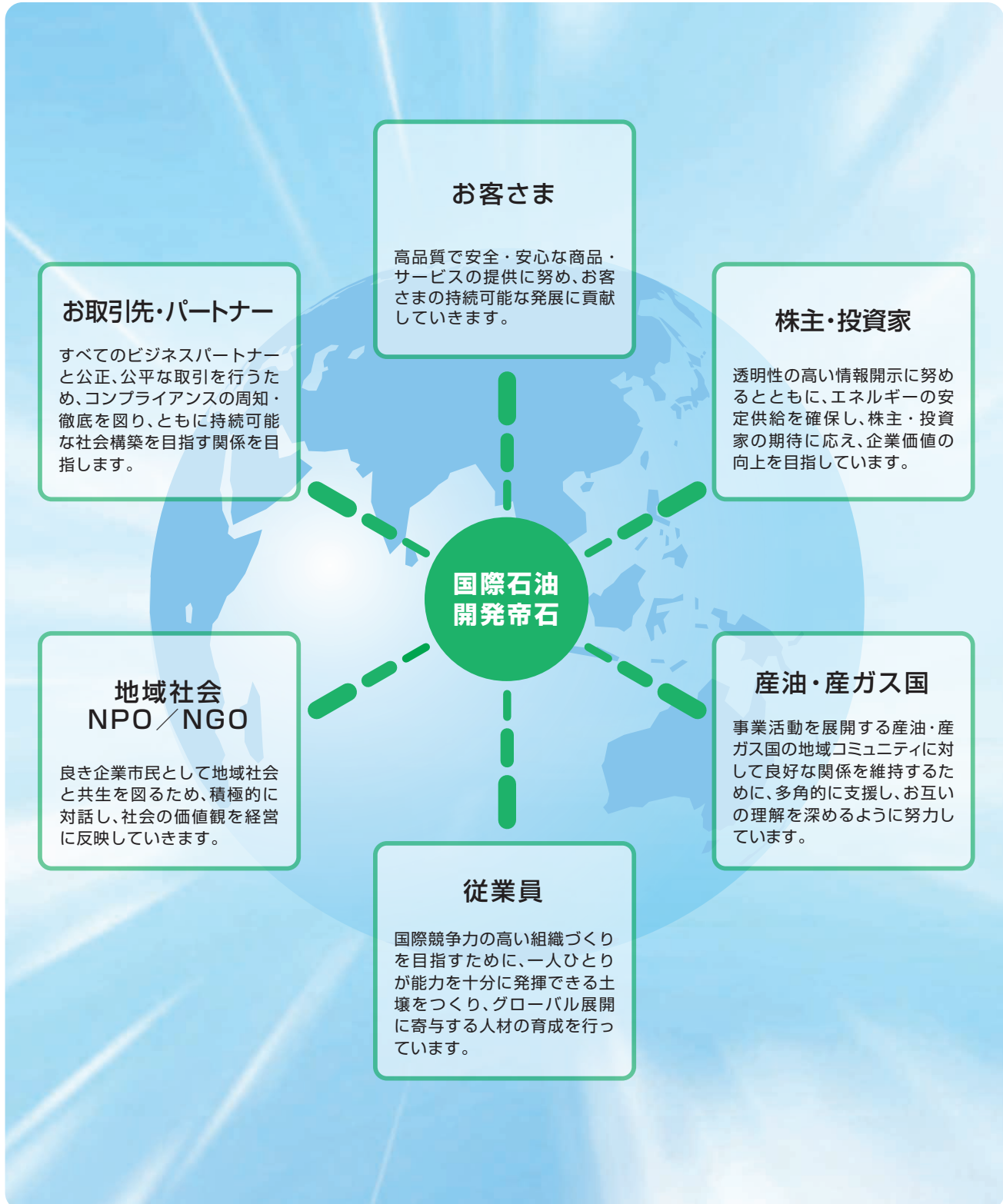
1. 法令等の遵守
2. 人権の尊重
3. 社会への貢献
4. ビジネス倫理の尊重
5. 従業員の尊重
6. 環境、安全及び衛生への取り組み
7. 会社の資産・財務の健全性の確保

 詳細は、当社ウェブサイトに掲載しています。
<http://www.inpex.co.jp/csr/>

主なステークホルダーとのかかわり

当社グループの果たすべき社会的責任は、環境への負荷を低減しつつ、エネルギーを安定的かつ効率的に供給することです。そのためには、事業にかかわる多様なステークホルダーとの協力が不可欠です。当社グループでは、多様なステークホルダーとのさまざまなかかわりの中で活動を行っています。

ステークホルダーとの関係



事業活動

当社グループが事業を行う上で、それぞれのプロセスにおいてどのようなステークホルダーがいて、どのような配慮をすべきかについて、確認しました。それぞれの主な点を紹介します。

1 鉱区の取得

活動

- 原油・天然ガス賦存の可能性のある地域に関する技術情報の収集
- 既存文献や購入資料に基づく技術的評価ならびに対象地域に関する法制面や政治経済面での安定性、立地条件などの事前調査
- 鉱業権または探鉱開発権などの申請、入札
- 権益取得のための契約の締結

ステークホルダー

- 産油・産ガス国 ● 従業員 ● 株主・投資家

ステークホルダーへの配慮

- 現地法令の遵守



契約調印式

2 探鉱・評価

活動

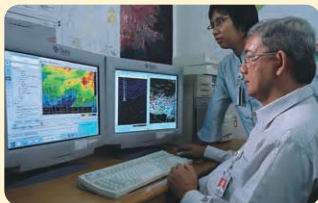
- 地表地質調査、航空写真・衛星画像、既往探鉱データなどを利用した原油・天然ガス鉱床成立の可能性に関する基礎情報の収集
- 重力探査・磁力探査・地震探査などの地球物理学的探査の実施（地下構造の把握）と有望構造の抽出
- 試掘井（原油・天然ガスの有無を調べるための坑井）の位置選定と掘削
- 評価井（埋蔵量を調べるための坑井）の位置選定と掘削
- 地下の地質状況、特に貯留層（原油や天然ガスが貯まっている地層）の分布状況、埋蔵量規模の評価
- 商業性の有無の総合的判断

ステークホルダー

- 産油・産ガス国 ● 従業員 ● 株主・投資家
- パートナー企業 ● 地域社会
- 取引先（業者など）

ステークホルダーへの配慮

- 環境影響調査の実施
- 探鉱活動における自然環境・社会環境への配慮



油層スタディ

3 開発・生産

活動

- 油・ガス田開発計画の策定
- 生産井（原油・天然ガスを商業的に採取するための坑井）の掘削
- 気体と液体を分離し不純物を除去するための処理施設、原油・天然ガスを輸送するための出荷設備の設置
- 原油・天然ガスの生産

ステークホルダー

- 産油・産ガス国 ● 従業員 ● 株主・投資家 ● 地域社会・NGO
- パートナー企業 ● 取引先（業者、銀行など）

ステークホルダーへの配慮

- 開発・生産活動に関する積極的なデータ開示
- 産油・産ガス国への教育支援 ● 環境影響調査の実施
- 操業現場での従業員の健康管理
- 公正・公平な資材調達活動 ● 操業現場での安全な操業
- 温室効果ガスの排出削減
- インフラ整備を通じた地域の生活水準向上への取り組み



バユ・ウندانプロジェクト海上施設

4 精製・輸送・販売

活動

〈石油〉

- 国産原油は当社グループ内製油所にタンカーやタンクローリーで輸送され、精製後に石油製品（ナフサ、灯油、重油、LPG）としてタンカーやタンクローリーによって出荷、販売
- 海外生産原油は、タンカーやパイプラインによって、石油精製用として精製会社や商社へ、火力発電燃料用として電力会社へ、化学製品原料用として石油化学会社へ、それぞれ出荷、販売
- 顧客のニーズに合わせた国際石油会社との油種交換取引の実施

〈天然ガス〉

- 国産天然ガスは都市ガス事業者および大規模工場向けにパイプラインによって販売
- 海外生産天然ガスは、LNG（液化天然ガス：主にメタン）やLPG（液化石油ガス：主にプロパン、ブタン）として、主に日本の電力・都市ガス会社へ出荷販売、またはガス産出国内や周辺国にパイプラインによって販売
- 2014年頃からは、海外で生産するLNGを新設する直江津LNG受入基地で受け入れ、国内ガスパイプラインネットワークを通じて販売するガスサプライチェーンを構築

ステークホルダー

- 産油・産ガス国 ● 従業員 ● 株主・投資家 ● 地域社会・NGO ● お客さま

ステークホルダーへの配慮

- 製品の安全管理 ● 安定かつ柔軟な供給体制の整備



LNGタンカー

中長期戦略とCSR活動の方向性

当社グループは、豊富な埋蔵量・資源量、大型LNGプロジェクト、ガスサプライチェーン、強い財務基盤といった固有の強みを生かしながら、中長期的な3つの基本戦略に基づいて事業を推進しています。

3つの基本戦略 1 上流事業の持続的拡大

エネルギーの安定供給のために、生産量・保有埋蔵量の持続的な維持・拡大を追求していきます。

また、現在の探鉱・開発・生産プロジェクトの運営・推進を通じ、上流事業の総合的遂行力(情報力、資金力、技術力、交渉力など)強化を図ります。

3つの基本戦略 2 ガスサプライチェーンの構築とガスビジネスの積極的展開

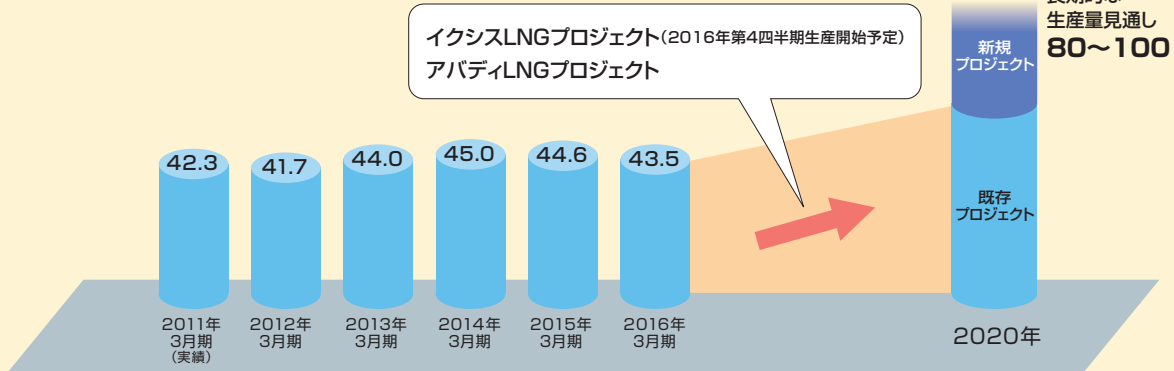
国内・海外のガスソースと当社グループの国内ガス市場とを、LNG 受入基地の建設やパイプラインネットワークの拡充などを通じて有機的に結び付けることにより、付加価値の向上を図る体制(ガスサプライチェーン)を整備していきます。

3つの基本戦略 3 多様なエネルギーを供給する企業への成長

多様なエネルギーの開発・供給を行うべくエネルギー供給方法や手段を拡大するとともに、地域社会さらには地球社会との共生を図り、持続可能な発展に貢献する、多様なエネルギーを供給する企業への成長を追求していきます。

ネット生産量拡大に向けて

(万原油換算バレル(BOE)/日)



ネット生産量を2020年までに日量80~100万バレル(原油換算)に高め、インディペンデント*1のトップグループに属する上流専門企業としての確固たる地位を目指します。

*1 インディペンデント: メジャー(国際石油資本)に続く規模の石油会社。「独立系石油企業」と呼ばれる。

中長期戦略を踏まえたCSR活動の方向性

当社グループは、中長期戦略を実現しインディペンデントのトップグループとしての確固たる地位確立を目指していくにあたり、「CSRは事業活動と密接不可分な関係にある」という認識のもと、CSR活動を積極的に推進しています。事業の拡大とともに、当社に対する社会やステークホルダーに対する責任も大きくなりますが、操業地域における環境保全、安全の確保、雇用の創出、人権への配慮、文化や習慣の尊重、地域社会・NGOとのコミュニケーションなどの社会的責任を着実に果たしつつ、エネルギーの安定供給を通じて持続可能な社会づくりに貢献していきます。